

令和4（2022）年度 事業報告書

特定非営利活動法人OVA

1 事業の成果

事業の成果

令和4年度は、自殺予防に関する事業として昨年度に引き続き、自殺の危機にある人（主に若年層）に対して相談事業（インターネット・ゲートキーパー事業）を展開した。足立区、新宿区、大田区、横浜市、江戸川区、中野区、町田市、福島県、新潟市、品川区、柏市、広島市において実施し、相談メールの受付は2923名、継続相談者数1827名で、そのうちポジティブな感情の変化や現物の社会資源につながるなどの援助要請行動、援助要請意図などの自殺予防的な変化が認められたのは、全体の41.98%であった。その他にICTアウトリーチ手法による自治体等の相談窓口の情報提供事業（検索連動広告事業）を（明石市、石川県、愛媛県、相模原市、千葉県、敦賀市、栃木県、富山県、流山市、新潟市、兵庫県、広島市、福井市、船橋市、松本市、水戸市、港区、武蔵野市、山形県、大和市、横浜市、和歌山県、一般社団法人社会的包摂サポートセンター、NPO法人蜘蛛の糸）で行った。また、長野県・日本財団との協働で長野県下の地域の子ども支援関係者（小中高教員等）や対人援助職向け（養護教諭等）を対象にゲートキーパー研修等を実施して延べ794名が参加した。

令和5年度においては、インターネット・ゲートキーパー事業・検索連動広告事業を自治体委託事業として継続的に実施するとともに、ICTを活用した自殺予防の事業を積極的に社会に浸透させていくべく活動を進めていきたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【134,331】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 自殺予防に関する事業	【インターネット・ゲートキーパー及び検索連動広告事業】 検索連動広告を利用して自殺ハイリスク者にリーチし、主にメール相談を受け、医療・福祉等の必要な社会資源につなぐ等の支援を行う事業／検索連動広告を利用して自治体や民間団体の相談窓口の情報を市民へ提供する事業	通年	足立区、新宿区、大田区、横浜市、江戸川区、中野区、町田市、福島県、新潟市、品川区、柏市等	44名	足立区、新宿区、大田区、横浜市、江戸川区、中野区、町田市、福島県、新潟市、品川区、柏市等 ICT	1827名	125,530
	【研究・研修事業】 ゲートキーパー研修／危機介入研修	通年	日本	3名	日本	不特定多数	247

	子どもゲートキーパー養成・支援モデル構築事業	通年	長野県	6名	長野県小中 高校職員・ 地域支援 者・	794名	8,554
(2)心の健康 保持増進のた めの事業	実施無し	—	—	—	—	—	—
(3)その他目 的を達成する ために必要な 事業	実施無し	—	—	—	—	—	—